

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第79期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	名古屋木材株式会社
【英訳名】	Nagoya Lumber Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹羽 耕太郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 式守 正光
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区山王二丁目6番41号
【電話番号】	052 321-1526（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 式守 正光
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	4,808,516	4,576,280	4,994,555	5,162,977	4,883,450
経常利益又は経常損失 (千円)	382	9,481	23,672	80,174	108,758
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	62,887	78,873	23,664	60,065	116,501
包括利益 (千円)	106,303	8,162	55,643	60,010	179,966
純資産額 (千円)	1,925,741	1,922,977	1,967,677	2,016,702	1,825,733
総資産額 (千円)	6,029,544	6,104,000	6,878,195	6,327,394	5,855,312
1株当たり純資産額 (円)	5,287.49	5,279.90	5,402.78	5,537.91	5,014.11
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	172.67	216.56	64.98	164.93	319.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.5	28.6	31.9	31.2
自己資本利益率 (%)	3.3	4.1	-	3.0	-
株価収益率 (倍)	8.4	7.8	-	10.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,422	78,146	215,866	278,193	237,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,127	49,178	82,133	10,775	98,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,247	201,293	280,601	389,256	135,126
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	467,469	541,439	524,041	402,203	405,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	73 (-)	75 (-)	78 (-)	75 (-)	73 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期及び第76期並びに第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第77期及び第79期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第77期及び第79期の「自己資本利益率」につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第77期及び第79期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	4,625,702	4,572,918	4,984,810	5,136,407	4,876,174
経常利益又は経常損失 (千円)	15,559	16,597	22,633	74,802	112,475
当期純利益又は当期純損失 (千円)	65,931	73,675	24,551	55,152	119,704
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (百株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (千円)	1,942,947	1,934,986	1,978,799	2,022,912	1,828,739
総資産額 (千円)	5,845,593	6,110,835	6,883,530	6,326,089	5,854,054
1株当たり純資産額 (円)	5,334.74	5,312.87	5,433.32	5,554.96	5,022.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	181.03	202.29	67.41	151.44	328.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.2	31.7	28.7	32.0	31.2
自己資本利益率 (%)	3.5	3.8	-	2.8	-
株価収益率 (倍)	8.0	8.3	-	11.9	-
配当性向 (%)	16.6	14.8	-	19.8	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	65 (-)	70 (-)	73 (-)	70 (-)	68 (-)
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX (東証株価指数) (%)	106.1 (130.7)	125.2 (116.5)	126.6 (133.7)	138.1 (154.9)	131.1 (147.1)
最高株価 (円)	1,700	3,690	1,820	1,877	1,920
最低株価 (円)	1,359	1,425	1,530	1,592	1,609

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期及び第76期並びに第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第77期及び第79期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第77期及び第79期の「自己資本利益率」につきましては、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 第77期及び第79期の「株価収益率」につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第77期の「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 第79期の「配当性向」につきましては、1株当たり当期純損失であり、配当を行わないため、記載しておりません。

8. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

昭和20年12月 名古屋木材株式会社を設立、木材、建材の販売を開始
22年3月 （名）加周商店、名古屋木工（資）の設備を買収
22年11月 報徳産業㈱を吸収合併
23年8月 愛知興業㈱を吸収合併
24年5月 名古屋証券取引所市場に上場
30年7月 市売部門新設（現名古屋営業部）
30年7月 名古屋市中川区にナゴヤボード工場新設
32年4月 名木施工㈱を設立し工事部門に進出（現・連結子会社）
46年4月 西部木材街に新製材工場（現西部工場）完成
47年7月 名木運輸㈱設立（現・連結子会社）
49年5月 名古屋市緑区に大高営業所開設
50年8月 三重県鈴鹿市に鈴鹿営業所（現三重営業部）開設
52年10月 西部木材港西三区に水揚設備新設（賃貸用設備）
58年8月 西部工場内にツーバイフォー（2×4）部門新設
59年7月 商品別（製材品、建材品）販売部門を地域別（中川、大高、三重）販売部門に改編
平成元年6月 岐阜県羽島市に岐阜営業部開設
元年7月 名古屋市港区に賃貸用倉庫完成
5年2月 ㈱光洋住建（㈱三重ナゴヤホームズ）の全株式を取得
（元・連結子会社 平成27年9月に当社が吸収合併）
8年12月 名古屋港西部木材産業地帯にNTCセンターを新設（賃貸用設備）
13年11月 ㈱ソレックス中部を設立（元・連結子会社 平成22年1月に全株式を譲渡）
17年7月 営業本部を設け、その下に名古屋営業部・三重営業部・岐阜営業部・産業資材部を設置
また、生産本部を設け、その下にフローリング部・生産部・研究開発室を設置
17年11月 東京都千代田区に東京事務所を開設
18年1月 西部工場内にフローリング倉庫完成
18年4月 西部工場内に圧密木材製造機械を設置
22年11月 木材コンビニA'zen館中川をオープン
24年6月 西部工場内に住環境事業部を新設
25年7月 ㈱メイモク・リグノを設立（現・連結子会社）
27年9月 ㈱三重ナゴヤホームズを吸収合併（元・連結子会社）

3【事業の内容】

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社3社（平成31年3月31日現在）により構成されており、木材・建材、住設機器等の販売事業、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

（営業部門）

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下に拠点を置き、東海3県ならびに隣接する地域の得意先に内外の木材製品、合板、新建材、住宅設備機器などを卸売し、パワービルダーへの納材を始め地場工務店へプレカットを中心とした新建材、住設機器のトータル販売を行っております。

また、ツーバイフォー用のCAD、CAM、マルチカットソーを導入し工務店に対してパネル供給、建方支援を行い材工共の販売を行っております。

（連結子会社）

名木運輸(株) : 営業部門の資材のみを運送しております。

[市場本部]

（住宅事業部）

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。

また、住宅のリフォーム、住宅に関する様々な施工・営繕等も行っております。

（三重ナゴヤホームズ事業部）

不動産の売買、主に三重県下を中心にしたマンションの分譲販売を行っております。

（商品開発室）

木質資源を有効利用するための商品開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

（連結子会社）

(株)メイモク・リグノ : 提出会社にて開発された製品を販売しております。

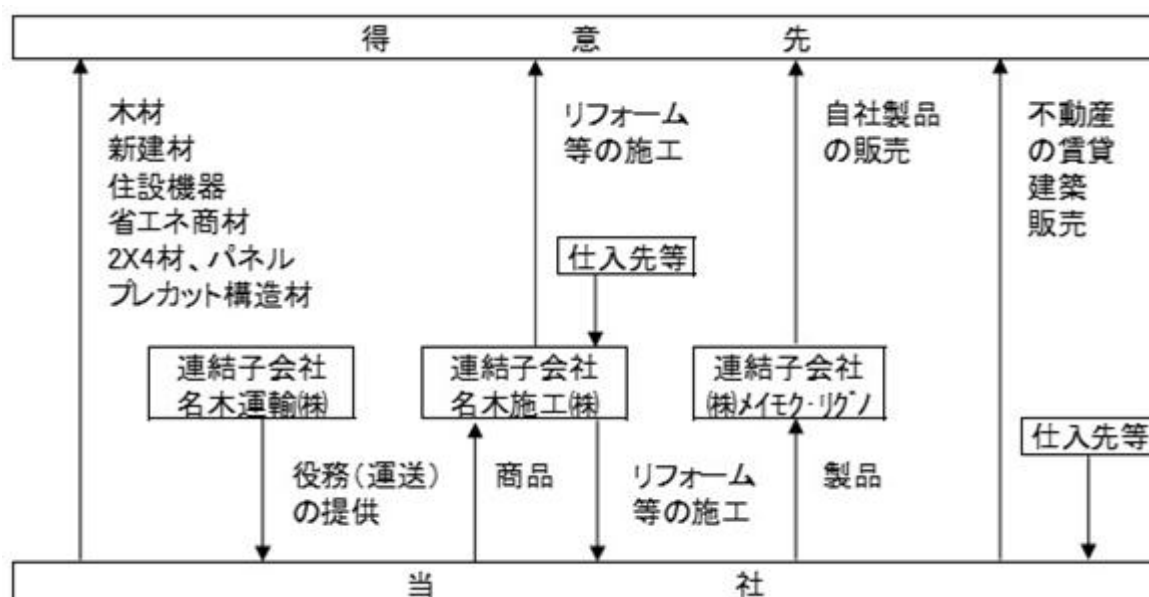
名木施工(株) : 住宅リフォーム事業、建築工事請負を手がけております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社（３社）

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合		
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)
名木施工(株)	愛知県名古屋市中川区	10,000	市場本部	100.0	-	100.0
名木運輸(株)	愛知県名古屋市中川区	10,000	営業本部	100.0	-	100.0
(株)メイモク・リグノ	愛知県名古屋市中川区	10,000	市場本部	100.0	-	100.0

名称	関係内容				
	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
名木施工(株)	2	3	-	当社から商品を仕入 当社へ施工付販売	当社から事務所 等を賃借
名木運輸(株)	2	3	-	当社の商品の運送	当社から事務所 等を賃借
(株)メイモク・リグノ	3	1	-	当社の製品の販売	当社から事務所 等を賃借

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 上記連結子会社３社とも、それぞれ売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	55
市場本部	10
不動産事業	-
全社（共通）	8
合計	73

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年 3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
68	46.2	15.2	4,055,355

セグメントの名称	従業員数（名）
営業本部	50
市場本部	10
不動産事業	-
全社（共通）	8
合計	68

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員は少数のため記載を省略しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．不動産事業は賃貸物件の管理業務が中心であり、全社（共通）にて事業を行っております。

(3) 労働組合の状況

提出会社では、昭和21年 3月名古屋木材株式会社従業員組合として結成されております。組合員は平成31年 3月31日現在47名であり、上部団体には加入しておりません。

また、連結子会社 3社は労働組合を結成しておりません。

なお、労使関係については、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。このような経営理念の下、木材を通して豊かな住まい環境の提供を行うと共に個々の能力を伸ばす人材育成を行ってまいります。

(2) 経営戦略等

営業本部においては、今後の住宅着工戸数の減少が見込まれる中、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピール、建て方支援による人材不足のフォロー、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けした、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。また、非住宅分野への販路開拓も進めてまいります。

市場本部においては、分譲物件の企画・販売の時間短縮を行う事による収益性の確保、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、機能性と居住性を追及した心温まる憩いの空間の提供をめざし、一般施主向けに情報提供の強化を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断する為の客観的な指標等

当社グループは、今後の住宅着工戸数の減少が見込まれる中、「売上高」の維持・向上をめざし、建て方支援や商品と工事の一体販売を増やすと共に「営業利益」の確保を進めてまいります。また、不動産事業に牽引されている状況が続いておりますが、営業本部・市場本部とも利益の確保を行いセグメント利益の改善を目指してまいります。

(4) 経営環境

国土交通省から発表される「建築着工統計調査報告」の「新設住宅着工戸数」は、前年対比微増と厳しい状況ではありますが、パワービルダー向け住宅関連商材、非住宅向け商材は売上増加が見込めると予想しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、過年度に完成した戸建分譲住宅と分譲マンションの在庫を保有しており、この在庫の早期販売が課題となっております。キャッシュ・フローの負担と評価減発生リスクを無くすためにも早期の完売を目指して努力してまいります。

また、本業である木材卸売業の赤字体質から脱却する抜本的な損益改革を断行し、安定的に利益確保し、安心して事業継続出来る企業への変革を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下の事項については当連結会計年度末日現在の状況によって記載しております。

(1) 提出会社による分譲開発について

鈴鹿市のマンションの分譲開発事業に関しては、分譲販売が計画どおりに進展しない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 固定資産価値減少について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後も継続して保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額計上の要否について検討を進めてまいります。検討の結果、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における我が国の経済情勢は、企業収益の改善や良好な雇用環境が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、地震や豪雨、台風と言った自然災害の多発、慢性的な人手不足、消費税増税など先行きに不透明感も残っております。

住宅市場におきましては、度重なる自然災害による建築現場への影響は大きく、大型台風の上陸による既存建物の破損被害が多発したことで修理に職人が取られ、新築現場の工事遅れが増大しました。

また、台風による高潮で一部建材メーカーの工場が被災し、製品の生産・出荷が出来なくなった事と、他の建材メーカーでは発注システムに障害が起き生産と物流のバランスが崩れ一部製品の納期遅延が発生した事もあり、業界全体が混乱し、その影響は期末まで尾を引く事となりました。

当社販売エリアである東海3県下の新設住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比8.4%の増加、持家着工戸数は4.7%の増加となり、増加傾向ではあるものの県によって前年度比の数値差が大きく、地域格差が広がる状況となっております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、パワービルダーとの関係を深め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域密着型営業により地場工務店等取引先との関係強化を進めつつ、国産材の仕入・販売に力を入れ、得意先へ積極的な販売活動を行ってまいりました。

また三重県鈴鹿市の分譲マンションの販売を積極的行ってまいりましたが、来場者数の伸び悩みもあり販売開始から2年が経過し約半分の在庫を抱える結果となりました。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は4,883百万円（前年同期比279百万円減、5.4%減）となりました。利益面につきましては、分譲マンションの在庫評価減を126百万円行ったことが影響し、営業損失は125百万円（前年実績は営業利益60百万円）、経常損失は108百万円（前年実績は80百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は116百万円（前年実績は60百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、主力市場である木造戸建住宅の着工数が低迷する中、パワービルダー・地場ビルダーへの建材、プレカットの販売、非住宅関連への納材を強化してまいりました。

また、国産材の仕入を強化し、積極的に顧客に紹介すると共に国産材活用の販路開拓を行ってまいりました。

その結果、売上高は4,296百万円（前年同期比52百万円減、1.2%減）となり、セグメント損失は113百万円（前年同期はセグメント損失98百万円）となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市、三重県四日市市で分譲住宅の開発・販売、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの販売とリフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は280百万円（前年同期比233百万円減、45.5%減）となり、セグメント損失は215百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を確保すると共に、一部倉庫を営業用倉庫に改修し収益増加を目指しております。

その結果、売上高は306百万円（前年同期比6百万円増、2.3%増）となり、セグメント利益は268百万円（前年同期比8百万円増、3.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対して3百万円増加の405百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度の税金等調整前当期純利益84百万円に対して、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失113百万円の計上となり、主にたな卸資産の減少額370百万円に対して仕入債務の減少額92百万円を計上した結果、資金は237百万円の増加（前連結会計年度は278百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、有形固定資産の取得による支出86百万円と無形固定資産の取得による支出9百万円を計上した結果、資金は98百万円の減少（前連結会計年度は10百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、長期借入れによる収入1,050百万円を計上する一方で、短期借入金の純減額284百万円及び長期借入金の返済による支出871百万円を計上した結果、資金は135百万円の減少（前連結会計年度は389百万円の減少）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
営業本部	334,024	118.6	56,552	234.8
市場本部	9,669	49.2	155	672.0
不動産事業	-	-	-	-

b．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
営業本部	4,296,692	98.8
市場本部	280,676	54.5
不動産事業	306,080	102.3
合計	4,883,450	94.6

（注）１．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引につきましては、相殺消去しております。

３．当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高及び売上原価

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ279百万円減（前年比5.4%減）の4,883百万円となりました。これは三重県鈴鹿市の分譲マンション等所有する販売用不動産が計画通り販売出来なかったことが主な原因と捉えております。また売上原価は、前連結会計年度に比べ69百万円減（前年比1.6%減）の4,204百万円となりました。これは上記の売上高減少に伴うものであります。

b. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に経費節減の効果が出たことから、前連結会計年度に比べ24百万円減（前年比2.9%減）の805百万円となりました。

c. 営業利益及び経常利益

当連結会計年度における営業損失は125百万円（前連結会計年度は営業利益60百万円）となりました。営業外収益は、受取配当金、仕入割引など合計47百万円（前年比6.8%減）を計上し、営業外費用は、支払利息、売上割引など合計30百万円（前年比1.4%減）を計上した結果、経常損失は108百万円（前連結会計年度は経常利益80百万円）となりました。

d. 特別利益及び特別損失

当連結会計年度において、特別利益として固定資産の売却で1百万円を計上しました（前連結会計年度は特別利益5百万円）。特別損失につきましては、固定資産処分損等で6百万円を計上しました（前連結会計年度は特別損失0百万円）。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ198百万円減少（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益84百万円）の税金等調整前当期純損失113百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は116百万円（前年同期比176百万円減）となりました。

f. 資産の部

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ472百万円減少して5,855百万円となりました。流動資産につきましては、分譲住宅・分譲マンション等の製品不動産の販売による減少と分譲マンションの在庫評価減によるたな卸資産が減少したことから、448百万円の減少となりました。固定資産につきましては、主に株式相場の軟調により投資有価証券が減少したことから、23百万円の減少となりました。

g. 負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、主に短期借入金金の減少により前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、4,029百万円となりました。

h. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失116百万円を計上したこと等から、利益剰余金が127百万円減少したため、前連結会計年度末に比較して190百万円減少の1,825百万円となりました。

i. 資本の財源及び資金の流動性の分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(契約債務)

2019年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額 (千円)				
	合計	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超
短期借入金	830,000	830,000	-	-	-
長期借入金	1,418,620	708,610	656,860	53,150	-
リース債務	44,971	15,109	20,350	9,512	-

(注) 上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(財務政策)

当社グループは運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしており、借入条件につきましては借入時の業績や経済動向・金利情勢等に基づき、借入の都度検討を行っております。

経営戦略の現状と見通し

グループ全体の戦略として、日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、今後も安定的に利益確保し、安心して事業継続出来る企業への変革を進めてまいります。

営業本部では、収益力の悪い営業所の統廃合を行い、組織的、且つ、より効率的な顧客対応が出来る管理体制を作り上げます。

収益力改善に向けて、顧客峻別による粗利率の改善、過剰サービスの廃止、運賃徴求ルールの制定等、販売方法の改定等を実施してまいります。

また、新規取引先獲得の専任者を任命し、新規取引開拓体制の強化を進めてまいります。

市場本部では、木材問屋ならではの木の素材、特徴を生かした家づくりを市場に広め、暮らしやすさと和らぎの空間を創造した新築住宅やリフォームをより一層強化し、新たに開発営業部を新設しSDGsに沿った住宅事業を進めてまいります。また、マンション販売につきましては広く広告媒体を活用し、質の高さをアピールしつつ早期販売に努めてまいります。

商品開発においては圧密木材技術でブランド力をつけ、業種にとらわれない新たな商品開発を展開してまいります。

不動産事業では、新たな賃貸物件の追加も視野に入れ、安定した賃貸収入を維持すると共に、不動産物流事業部を新設し、所有不動産の有効活用、及び物流・倉庫業への参入を検討しつつ、新たな収益源の構築を図ってまいります。

経営成績等に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりです。

経営者の問題認識と今後の方針

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、不動産事業部、営業本部及び市場本部で98,065千円の設備投資を実施いたしました。

主要なものとしては、不動産事業部においては建物として西部事業所の賃貸倉庫の改修を78,385千円で実施し、営業本部では無形固定資産として販売管理システムの改修システムを9,472千円で取得しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (名古屋市中川区)	全社共通 市場本部 不動産事業	m ² (20,856) 33,857	4,632	140	606	39,235	11
西部事業所 (愛知県海部郡飛鳥村)	営業本部 市場本部 不動産事業	(26,592) 152,432	251,090	7,353	33,106	443,982	39
賃貸建物 (名古屋市中川区)	不動産事業	(2,089) 3,392	8,612	-	0	12,004	-
大高営業所跡地 (名古屋市長区)	不動産事業	(5,378) 290,627	551	-	-	291,179	-
賃貸建物 (名古屋市中区)	不動産事業	(119) 32,255	3,394	-	-	35,649	-
三重営業部 (三重県鈴鹿市)	営業本部	(5,443) 118,610	10,238	-	239	129,087	7
岐阜営業部 (岐阜県羽島市)	営業本部 不動産事業	(8,469) 757,664	59,593	-	4,819	822,076	7
賃貸土地 (名古屋市中区)	不動産事業	(9,290) 76,451	-	-	-	76,451	-
N T Cセンター (愛知県弥富市)	不動産事業	(17,412) 1,040,416	18,995	-	0	1,059,412	-
戸建賃貸物件 (三重県四日市市)	不動産事業	(674) 23,457	22,716	-	-	46,174	-
賃貸土地 (三重県鈴鹿市)	不動産事業	(2,447) 36,785	-	-	-	36,785	-
三重ナゴヤホームズ事業部 (三重県鈴鹿市)	市場本部	(346) 19,631	14,586	-	0	34,218	4
賃貸駐車場 (三重県鈴鹿市)	市場本部	(361) 15,000	-	-	-	15,000	-

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
名木施工(株) (名古屋市中川区)	市場本部	親会社から賃借		-	0	0	-
名木運輸(株) (名古屋市中川区)	営業本部	親会社から賃借		-	-	-	5
(株)メイモク・リグノ (名古屋市中川区)	市場本部	親会社から賃借		-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4．連結会社以外からの賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	期間（年）	年間賃借料 （千円）	契約残高 （千円）
提出会社	営業本部	フォークリフト 13台	5	9,759	13,692
		高速三次元切断機	8	5,027	23,459

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、改修、売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	名古屋証券取引所第二部	単元株式数 100株
計	400,000	400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和46年4月1日 注1	1,795	4,000	89,750	200,000	620	747
昭和47年10月2日 注2	—	4,000	—	200,000	5,820	6,567

(注)1.株主割当 176,400株

1:0.8

有償90% 450円

無償10% 50円

資本組入額 500円

一般募集 3,100株

発行価格 700円

資本組入額 500円

2.再評価積立金を組入したことによる増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	-	39	-	-	194	240	-
所有株式数 （単元）	-	1,154	-	899	-	-	1,931	3,984	1,600
所有株式数の 割合（％）	-	29.0	-	22.5	-	-	48.5	100.0	-

(注) 自己株式35,881株は、「個人その他」に358単元及び「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日新火災海上保険 (株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目 3 番地	360	9.88
明治安田生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号	340	9.33
(株) 三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	180	4.94
(株) 大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	171	4.69
丹羽 耕太郎	岐阜県岐阜市	170	4.66
桐山 清	名古屋市瑞穂区	140	3.86
材惣木材 (株)	名古屋市中区錦一丁目 1 番 2 号	126	3.46
須山木材 (株)	島根県出雲市白枝町139番地	124	3.40
SI IncomeStrategy投資事業 有限責任組合	東京都千代田区三番町 2 - 2	95	2.60
桐山 (有)	名古屋市瑞穂区彌富町月見ヶ丘57番地の 1	89	2.46
計	—	1,796	49.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 35,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 362,600	3,626	-
単元未満株式 (注)	普通株式 1,600	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,626	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
名古屋木材 (株)	名古屋市中川区山王二丁目 6 番41号	35,800	-	35,800	8.95
計	-	35,800	-	35,800	8.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第 7 号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	44	77
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (—)	-	-	-	-
保有自己株式数	35,881	-	35,881	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年 6 月 1 日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的な配分に努め、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当制度を採用しておりませんので、期末配当の年 1 回を基本的な方針としております。

当期におきましては、大幅な親会社株主に帰属する当期純損失の計上となることに鑑み、無配とさせて頂きました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、かつ顧客により満足して選んで頂けるような商品の企画・開発を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業として法令や諸規則を遵守することは勿論、社会的責任を認識して企業価値の向上に努め、株主やお客様のご支援を頂き永続的発展ができる会社を目指しております。その実現のため、経営の透明性と公正化を高める一方、執行役員制度を導入して経営の迅速化と管理体制の整備を図り、コーポレート・ガバナンスの充実をさせる事が当社の最重要課題の一つと考えております。なお、取締役の人員数は4名、監査役の人員数は3名であります。

(2)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

平成15年5月に、企業体質の強化並びに経営の効率化の一環として執行役員制度を導入し、取締役会における迅速な意思決定を図っております。

経営の透明性を高めて信頼性を確保するために、適時かつ迅速な情報開示を行うと共に、その方法及び内容の充実を図るなど、ディスクロージャーの強化に努めております。

社外から取締役1名及び監査役3名を選任し、経営監視機能の強化を図っております。また、社外監査役赤星知明氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

当社と太陽有限責任監査法人の間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、高木勇（継続監査年数4年）及び池田哲雄（継続監査年数2年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名、その他1名であります。

なお、会計監査の本来業務以外は依頼しておりません。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、1名を選任して定期的に業務監査を実施しております。今後はさらに内部監査の精度向上と監査役および外部機関との連携強化を図るため、組織の拡充を行ってまいります。

(3)企業統治に関するその他の事項

当社におけるリスク管理体制は、透明性の高い経営体制の確立とコンプライアンスの遵守が重要と認識しており、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行の監督状況の監査を行い、取締役は執行役員の業務執行を監督し、内部監査室は社長直轄にて各部署の監査、各部署は社内諸規程に基づき業務を執行することにより管理しております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の取締役社長は提出会社の取締役が兼任しており、継続して提出会社との連携及び情報交換を行っております。また提出会社と同様に、弁護士・社会保険労務士等の社外の専門家を活用し、適宜法律相談等を行っております。

取締役の員数等に関する定款の定め

当社は、取締役の員数について、7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	丹羽 耕太郎	昭和21年 3 月 4 日 生	平成14年 1 月 (株)UFJホールディングス (現 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 常務執行役員 平成14年 6 月 当社入社 平成14年 6 月 当社専務取締役 平成15年 6 月 当社取締役社長 (現任) 平成15年 6 月 名木施工(株)取締役社長 平成20年 6 月 (株)三重ナゴヤホームズ取締役社長 平成25年 7 月 (株)メイモク・リグノ取締役社長 (現任)	(注) 3	170
取締役執行役員 営業本部長	近藤 勝弘	昭和30年 2 月15日 生	昭和52年 4 月 当社入社 平成16年 5 月 当社地域営業副本部長 平成17年 7 月 当社営業副本部長 平成18年 7 月 当社岐阜営業部長 平成20年 6 月 当社取締役 (現任) 平成20年 6 月 当社執行役員 (現任) 平成20年 6 月 名木運輸(株)取締役社長 (現任) 平成20年 7 月 当社営業本部長 平成24年 6 月 当社営業本部長兼新事業統轄 平成28年 5 月 当社営業本部長 (現任)	(注) 3	22
取締役執行役員 市場本部長兼住宅事業部統轄兼 商品開発室統轄	恒川 裕司	昭和38年 8 月12日 生	昭和57年 4 月 (株)イワタ入社 昭和60年 7 月 丸玉木材(株)入社 平成12年 1 月 当社入社 平成17年 6 月 当社産業資材部長 平成17年 6 月 当社営業副本部長 平成17年 6 月 当社ハウジング部長 平成17年 6 月 当社生産副本部長 平成20年 6 月 当社取締役 (現任) 平成20年 6 月 当社執行役員 (現任) 平成20年 6 月 当社生産本部長 平成20年10月 当社フローリング部長 平成21年10月 当社市場本部長 (現任) 平成22年 6 月 名木施工(株)取締役社長 (現任) 平成25年 2 月 当社住宅事業部長 平成25年 2 月 当社研究開発室統轄 平成26年 6 月 当社商品開発室統轄 (現任) 平成27年 6 月 当社住宅事業部統轄 (現任)	(注) 3	19
取締役	大杉 和義	昭和13年 7 月28日 生	昭和41年 4 月 弁護士登録 (現任) 右田政夫法律事務所入所 昭和44年 4 月 大杉法律事務所開設 平成28年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	安井 孝安	昭和23年3月9日生	昭和45年9月 ㈱三進製作所入社 昭和51年4月 ファンシーツダ㈱入社 昭和61年5月 ㈱オムニツダ入社 平成11年7月 ㈱大和製作所 常務取締役総務部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役	赤星 知明	昭和46年4月9日生	平成7年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任 監査法人トーマツ)名古屋事務所 入所 平成12年5月 公認会計士登録(現任) 平成14年9月 赤星公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	24
監査役	稲葉 民安	昭和35年10月25日生	昭和61年4月 小池国際特許事務所入所 昭和61年12月 弁理士登録(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	13
計					259

- (注) 1. 取締役大杉和義は社外取締役であります。
2. 監査役安井孝安及び赤星知明並びに稲葉民安は社外監査役であります。
3. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役大杉和義との間には、当社の株主としての資本関係、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役3名との間に当社の株主(持株数48百株)として資本関係があり、当社株式の保有以外、特別な人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

なお、取締役会を主に当社事業に精通した取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上を図る一方、社外取締役及び社外監査役による経営監視機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査については、内部監査室とは適宜に情報交換を実施して内部監査における情報の共有化を行っており、太陽有限責任監査法人とは主に往査現場にて適宜意見交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

(1) 監査役監査の状況

当社の社外監査役は3名であります。

常勤監査役 安井孝安氏は、企業の経営者として幅広い見識と豊富な経験を有しております。社外監査役 赤星知明氏は、公認会計士、税理士としての高度な専門知識を有しております。また、社外監査役 稲葉民安氏は、弁理士としての高度な専門的知識を有しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、当社及び子会社の業務全般について、常勤監査役を中心として計画的かつ網羅的な監査を実施しております。

毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

なお、社外監査役による経営監視機能の充実ににより、経営の健全性の維持・強化を図っております。

(2) 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室1名が内部監査規定に基づき、各部の業務活動について、運営状況、業務の実施状況、コンプライアンスの遵守状況等について監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(3) 会計監査の状況

当社と太陽有限責任監査法人との間では監査契約を締結し、金融商品取引法の規定に基づく監査を受けております。この会計監査の過程において適宜意見交換等を行い、取締役・監査役との連携を適切に図っております。上記会計監査業務を執行した公認会計士は、高木勇（継続監査年数4年）及び池田哲雄（継続監査年数2年）であり、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等2名、その他1名であります。

監査法人の選定方針と理由

会計監査人選任・再任については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、執務部門より提案された会計監査人候補を総合的に評価し、会計監査人の選任・再任の議案内容を決定しております。

監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価をしております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

その他重要な報酬の内容

特記事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

監査役会による監査報酬決定の同意理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬、賞与に関しては、その職責、世間水準及び従業員とのバランスを勘案し、株主総会により承認された報酬額の範囲内において、その額及び配分を取締役会にて協議のうえ決定しております。

取締役及び監査役の報酬限度額は、昭和62年6月27日開催の第47回定時株主総会において、取締役は月額800万円以内、監査役は月額200万円以内と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	29,460	29,460	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-
社外役員	14,040	14,040	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と経済的な価値を高めるため、商品・資金の安定調達など経営戦略の一環として、また取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、毎期保有目的の合理性と意義について取締役会で検証し保有の有無を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	100,062
非上場株式以外の株式	11	427,679

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2,642	取引先持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

C. 特定投資株式及びみなし保有株式数の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	403,620	403,620	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	221,991	281,323		
住友林業(株)	40,021	38,543	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	61,513	65,755		
東京海上ホールディングス(株)	11,327	11,327	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	60,735	53,633		
(株)愛知銀行	6,500	6,500	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	22,327	34,840		
大和ハウス工業(株)	5,700	5,700	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	20,058	23,370		
(株)大垣共立銀行	8,300	8,300	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	19,090	22,227		
ニチハ(株)	4,500	4,500	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	13,725	18,292		
(株)サンゲツ	2,000	2,000	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	4,018	4,408		
大東建託(株)	224	210	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由）取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	3,465	3,877		
(株)LIIXILグループ	215	215	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	317	510		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	110	110	（保有目的）企業間取引の強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	437	473		

（注）特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	20,060	3	20,690

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	393	-	10,541

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、一般に公正妥当と認められる企業会計基準及びディスクロージャー制度、その他企業財務に関する諸制度に基づき、適正に連結財務諸表等を開示する体制を整備するため、内部監査部署を設置し、財務報告に係る内部統制について整備及び運用する体制を構築しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,203	405,751
受取手形及び売掛金	823,650	736,882
商品及び製品	1,227,430	904,848
仕掛品	100,808	53,208
その他	18,693	20,541
貸倒引当金	14,050	11,300
流動資産合計	2,558,737	2,109,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,993	1,435,774
減価償却累計額	1,067,481	1,066,631
建物及び構築物（純額）	310,511	369,143
機械装置及び運搬具	88,234	69,954
減価償却累計額	83,188	62,515
機械装置及び運搬具（純額）	5,045	7,438
土地	2,610,184	2,610,184
その他	202,468	179,901
減価償却累計額	102,563	95,663
その他（純額）	99,904	84,238
有形固定資産合計	1 3,025,647	1 3,071,005
無形固定資産	9,113	14,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,464	1 547,802
繰延税金資産	1,065	986
その他	170,128	179,064
貸倒引当金	66,761	67,611
投資その他の資産合計	733,896	660,242
固定資産合計	3,768,657	3,745,380
資産合計	6,327,394	5,855,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,958	885,416
短期借入金	1 1,114,000	1 830,000
1年内返済予定の長期借入金	1 657,204	1 708,610
未払費用	43,128	64,996
未払法人税等	10,536	2,897
未払消費税等	47,279	1,170
賞与引当金	21,000	12,000
その他	58,538	56,634
流動負債合計	2,929,645	2,561,724
固定負債		
長期借入金	1 582,920	1 710,010
繰延税金負債	519,557	497,370
退職給付に係る負債	99,420	92,475
受入保証金	134,177	136,662
その他	44,971	31,335
固定負債合計	1,381,046	1,467,854
負債合計	4,310,691	4,029,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,678,627	1,551,200
自己株式	107,819	107,897
株主資本合計	1,777,375	1,649,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,327	175,862
その他の包括利益累計額合計	239,327	175,862
純資産合計	2,016,702	1,825,733
負債純資産合計	6,327,394	5,855,312

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	5,162,977	4,883,450
売上原価	¹ 4,273,759	¹ 4,204,174
売上総利益	889,217	679,275
販売費及び一般管理費	² 829,063	² 805,033
営業利益又は営業損失()	60,153	125,757
営業外収益		
受取利息	98	164
受取配当金	17,395	19,708
仕入割引	15,691	13,074
受取保険金	5,896	7,747
その他	11,799	6,723
営業外収益合計	50,881	47,418
営業外費用		
支払利息	21,370	18,017
売上割引	9,458	10,045
その他	32	2,355
営業外費用合計	30,860	30,418
経常利益又は経常損失()	80,174	108,758
特別利益		
固定資産処分益	³ 25	³ 1,499
受取和解金	4,982	-
特別利益合計	5,008	1,499
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 644	⁴ 3,529
リース解約損	-	2,945
特別損失合計	644	6,474
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	84,538	113,732
法人税、住民税及び事業税	11,143	4,036
法人税等調整額	13,329	1,267
法人税等合計	24,473	2,768
当期純利益又は当期純損失()	60,065	116,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	60,065	116,501

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	60,065	116,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	63,465
その他の包括利益合計	1 54	1 63,465
包括利益	60,010	179,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,010	179,966
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,629,488	107,760	1,728,295
当期変動額					
剰余金の配当			10,925		10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065		60,065
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	49,139	59	49,079
当期末残高	200,000	6,567	1,678,627	107,819	1,777,375

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,382	239,382	1,967,677
当期変動額			
剰余金の配当			10,925
親会社株主に帰属する当期純利益			60,065
自己株式の取得			59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	49,025
当期末残高	239,327	239,327	2,016,702

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,678,627	107,819	1,777,375
当期変動額					
剰余金の配当			10,924		10,924
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			116,501		116,501
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	127,426	77	127,504
当期末残高	200,000	6,567	1,551,200	107,897	1,649,870

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,327	239,327	2,016,702
当期変動額			
剰余金の配当			10,924
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			116,501
自己株式の取得			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,465	63,465	63,465
当期変動額合計	63,465	63,465	190,969
当期末残高	175,862	175,862	1,825,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	84,538	113,732
減価償却費	45,852	45,304
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,807	6,945
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	9,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,600	1,900
受取利息及び受取配当金	17,493	19,872
支払利息	21,370	18,017
固定資産処分損益（ は益）	618	2,029
売上債権の増減額（ は増加）	92,031	86,767
たな卸資産の増減額（ は増加）	267,473	370,182
仕入債務の増減額（ は減少）	284,241	92,542
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,406	46,108
受入保証金の増減額（ は減少）	111	2,485
その他	38,329	16,425
小計	287,589	251,111
利息及び配当金の受取額	16,222	18,548
利息の支払額	21,050	17,972
法人税等の支払額	4,568	14,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,193	237,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,509	1,318
有形固定資産の取得による支出	9,291	86,146
有形固定資産の売却による収入	25	1,500
無形固定資産の取得による支出	-	9,472
その他	-	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,775	98,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	294,000	284,000
長期借入れによる収入	800,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	863,764	871,504
自己株式の取得による支出	59	77
配当金の支払額	10,905	10,976
その他	20,527	18,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,256	135,126
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,837	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	524,041	402,203
現金及び現金同等物の期末残高	1 402,203	1 405,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は名木施工(株)、名木運輸(株)及び(株)メイモク・リグノの3社であります。

なお、非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

提出会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,941千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が356千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が4千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が11,580千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が11,585千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物	212,694千円	57,164千円
構築物	2,485	-
土地	910,096	757,664
計	1,125,276	814,828

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	250,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	223,520	224,800
長期借入金	164,000	191,600
計	637,520	516,400

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価減が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
棚卸資産評価減	13,115千円	126,500千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
販売員給与手当	124,899千円	126,634千円
従業員給与手当	181,596	165,609
賞与引当金繰入額	21,000	12,000
退職給付費用	16,864	12,904
運賃諸掛	85,092	88,722
貸倒引当金繰入額	728	1,882

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
機械及び装置 (売却)	- 千円	1,499千円
車両運搬具 (売却)	25	-
計	25	1,499

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
建物	(除却)	46千円	680千円
構築物	(除却)	-	329
機械及び装置	(除却)	-	140
工具、器具及び備品	(除却)	-	0
リース資産 (有形固定資産)	(除却)	598	-
ソフトウェア	(除却)	-	807
撤去費用		-	1,571
計		644	3,529

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

		前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,859千円	84,304千円
組替調整額		-	-
税効果調整前		1,859	84,304
税効果額		1,914	20,839
その他有価証券評価差額金		54	63,465
その他の包括利益合計		54	63,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式 (注)	35,803	34	-	35,837
合計	35,803	34	-	35,837

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	10,925	30	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月30日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	10,924	利益剰余金	30	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	400,000	-	-	400,000
合計	400,000	-	-	400,000
自己株式				
普通株式（注）	35,837	44	-	35,881
合計	35,837	44	-	35,881

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	10,924	30	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
現金及び預金勘定	402,203千円	405,751千円
現金及び現金同等物	402,203	405,751

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に木材・建材事業における荷役用特殊自動車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	111,600	111,600
1年超	195,300	83,700
合計	306,900	195,300

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に運転資金に係るものであり、償還期間は最長で決算日後5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	402,203	402,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	823,650		
貸倒引当金(1)	14,050		
	809,600	809,600	-
(3) 投資有価証券	529,402	529,402	-
資産計	1,741,206	1,741,206	-
(1) 支払手形及び買掛金	977,958	977,958	-
(2) 短期借入金	1,114,000	1,114,000	-
(3) 未払法人税等	10,536	10,536	-
(4) 未払消費税等	47,279	47,279	-
(5) 長期借入金	1,240,124	1,242,877	2,753
(6) 受入保証金	134,177	133,021	1,156
負債計	3,524,075	3,525,673	1,597

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	405,751	405,751	-
(2) 受取手形及び売掛金	736,882		
貸倒引当金(1)	11,300		
	725,582	725,582	-
(3) 投資有価証券	447,740	447,740	-
資産計	1,579,073	1,579,073	-
(1) 支払手形及び買掛金	885,416	885,416	-
(2) 短期借入金	830,000	830,000	-
(3) 未払法人税等	2,897	2,897	-
(4) 未払消費税等	1,170	1,170	-
(5) 長期借入金	1,418,620	1,419,014	394
(6) 受入保証金	136,662	137,409	746
負債計	3,274,767	3,275,908	1,141

（ 1 ）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金（１年内返済予定分を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)受入保証金

当該受入保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年３月31日)	当連結会計年度 (平成31年３月31日)
非上場株式	100,062	100,062

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(３)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	402,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	823,650	-	-	-
合計	1,225,854	-	-	-

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	405,751	-	-	-
受取手形及び売掛金	736,882	-	-	-
合計	1,142,633	-	-	-

４．受入保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	-	20,000	-	114,177

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超５年以内 (千円)	５年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受入保証金	-	20,000	-	116,662

５．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	657,204	378,610	139,510	51,650	13,150	-

当連結会計年度（平成31年３月31日）

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
長期借入金	708,610	469,510	187,350	43,150	10,000	-

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成30年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	472,334	145,468	326,865
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	472,334	145,468	326,865
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	57,067	62,975	5,908
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,067	62,975	5,908
合計		529,402	208,444	320,957

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 100,062千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年 3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	405,266	146,716	258,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	405,266	146,716	258,549
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	42,473	64,370	21,897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,473	64,370	21,897
合計		447,740	211,087	236,652

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 100,062千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券
該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度を設けております。

また、中小企業退職共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,228千円	99,420千円
退職給付費用	17,675	13,295
退職給付の支払額	23,236	15,218
制度への拠出額	6,247	5,022
退職給付に係る負債の期末残高	99,420	92,475

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	166,832千円	156,432千円
年金資産	67,412	63,956
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,420	92,475
退職給付に係る負債	99,420	92,475
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	99,420	92,475

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	17,675千円	13,295千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	10,167	50,156
貸倒引当金	24,710	24,146
賞与引当金	6,398	3,672
未払費用	1,198	840
繰越欠損金 (注) 2	37,456	31,771
退職給付に係る負債	30,122	27,989
強制評価損	28,137	28,137
減損損失	6,263	6,263
その他	8,514	7,247
繰延税金資産小計	152,967	180,225
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	-	807
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	114,279
評価性引当額小計 (注) 1	78,931	115,086
繰延税金資産合計	74,035	65,138
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	500,454	500,454
償却資産圧縮積立金	10,225	-
その他有価証券評価差額金	81,629	60,790
その他	216	277
繰延税金負債合計	592,527	561,522
繰延税金負債純額	518,491	496,384

(注) 1 . 当該変動の主な内容は、たな卸資産に係る評価性引当額の増加であります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金 (1)	4,312	11,576	2,767	7,435	5,678	-	31,771
評価性引当額	343	122	146	99	96	-	807
繰延税金資産	3,969	11,454	2,621	7,336	5,582	-	(2) 30,963

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金と相殺される将来加算一時差異が解消されると見込んでいるため、繰延税金資産を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳（単位：％）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.70	税金等調整前当期純損失が 計上されているため、記載 を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	1.54	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	
住民税均等割	1.49	
税率変更による期末繰延税金資産負債の 修正	2.25	
評価性引当額	1.92	
親子会社間の税率差異	1.58	
その他	0.92	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.95	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において賃貸用の土地・建物等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261,084千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は268,752千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,138,581	2,129,510
期中増減額	9,071	80,846
期末残高	2,129,510	2,210,356
期末時価	3,056,705	3,125,293

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(9,796千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は西部賃貸倉庫の改修工事(77,100千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、２×４パネル、その他運送業務
市場本部	分譲住宅・注文住宅販売、リフォーム事業、自社製品の販売等 マンション建設及び販売、不動産販売
不動産事業	不動産賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年４月１日 至平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,349,193	514,589	299,194	5,162,977	-	5,162,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,117	208	-	12,325	(12,325)	-
計	4,361,310	514,797	299,194	5,175,303	(12,325)	5,162,977
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	98,096	42,703	259,523	118,722	(38,547)	80,174
セグメント資産	2,007,894	1,072,622	2,127,563	5,208,080	1,119,314	6,327,394
その他の項目						
減価償却費	33,465	3,038	9,796	46,299	(447)	45,852
受取利息	0	0	-	0	97	98
支払利息	-	-	-	-	21,370	21,370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,733	-	750	17,483	208	17,691

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,296,692	280,676	306,080	4,883,450	-	4,883,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,242	4,313	-	18,556	(18,556)	-
計	4,310,935	284,990	306,080	4,902,006	(18,556)	4,883,450
セグメント利益又はセグメント 損失（ ）	113,849	215,202	268,269	60,782	(47,975)	108,758
セグメント資産	1,773,322	767,384	2,208,303	4,749,009	1,106,302	5,855,312
その他の項目						
減価償却費	30,868	3,425	10,220	44,515	789	45,304
受取利息	0	0	-	0	163	164
支払利息	-	-	-	-	18,017	18,017
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,542	-	80,604	97,146	493	97,640

（注）調整額は次のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- （3）減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの、及びセグメント間取引消去によるものであります。
- （4）受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない受取利息及び支払利息であります。
- （5）セグメント利益は、連結財務諸表の経常損失（ ）と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

該当事項はありません。

（2）有形固定資産

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報を参照ください。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

前連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,537.91円	5,014.11円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()	164.93円	319.95円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注) 1 . 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	60,065	116,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失 () (千円)	60,065	116,501
普通株式の期中平均株式数 (株)	364,187	364,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,114,000	830,000	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	657,204	708,610	0.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,567	15,109	-	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	582,920	710,010	0.73	令和2年4月～ 令和4年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,971	29,862	-	令和2年4月～ 令和5年11月
其他有利子負債	-	-	-	—
合計	2,417,663	2,293,591	-	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	469,510	187,350	43,150	10,000
リース債務	11,829	8,520	6,161	3,351

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,190,966	2,446,787	3,664,683	4,883,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(千円)	15,015	16,681	28,219	113,732
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	12,122	13,602	22,709	116,501
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	33.29	37.36	62.37	319.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	33.29	4.06	25.01	382.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,739	370,640
受取手形	231,152	206,976
売掛金	2 596,466	2 530,065
商品及び製品	478,136	400,492
販売用不動産	749,066	504,130
仕掛品	3,345	2,436
仕掛販売用不動産	97,462	50,771
前払費用	11,765	13,607
その他	6,926	6,932
貸倒引当金	14,050	11,300
流動資産合計	2,522,011	2,074,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	332,661	389,893
構築物	4,339	4,518
機械及び装置	5,114	7,353
車両運搬具	0	140
工具、器具及び備品	1,318	1,727
土地	2,610,184	2,610,184
リース資産	55,648	39,573
山林	42,937	42,937
有形固定資産合計	1 3,052,205	1 3,096,327
無形固定資産		
電話加入権	1,485	1,485
ソフトウェア	5,504	11,403
リース資産	2,122	1,244
無形固定資産合計	9,113	14,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,464	1 547,802
関係会社株式	13,500	13,500
出資金	2,106	2,106
保険積立金	64,583	70,512
破産更生債権等	91,558	89,433
長期前払費用	4,868	4,353
その他	23,728	26,028
貸倒引当金	87,050	84,900
投資その他の資産合計	742,759	668,837
固定資産合計	3,804,078	3,779,298
資産合計	6,326,089	5,854,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	625,034	600,699
買掛金	2 349,699	2 284,652
短期借入金	1 1,114,000	1 830,000
1年内返済予定の長期借入金	1 657,204	1 708,610
リース債務	18,567	15,109
未払金	4,308	1,866
未払費用	2 43,746	2 66,002
未払法人税等	10,308	2,439
未払消費税等	46,375	-
前受金	24,391	33,461
預り金	10,233	5,442
前受収益	556	566
賞与引当金	21,000	12,000
その他	3	3
流動負債合計	2,925,429	2,560,853
固定負債		
長期借入金	1 582,920	1 710,010
リース債務	44,971	29,862
繰延税金負債	519,557	497,366
退職給付引当金	96,121	89,086
受入保証金	134,177	136,662
その他	-	1,472
固定負債合計	1,377,748	1,464,460
負債合計	4,303,177	4,025,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,135,018	1,135,018
償却資産圧縮積立金	23,208	-
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	146,609	39,188
利益剰余金合計	1,684,836	1,554,206
自己株式	107,819	107,897
株主資本合計	1,783,584	1,652,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,327	175,862
評価・換算差額等合計	239,327	175,862
純資産合計	2,022,912	1,828,739
負債純資産合計	6,326,089	5,854,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	3 5,136,407	3 4,876,174
売上原価	1, 3 4,220,441	1, 3 4,160,222
売上総利益	915,966	715,951
販売費及び一般管理費	2, 3 860,088	2, 3 845,516
営業利益又は営業損失()	55,877	129,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,482	19,862
仕入割引	15,691	13,074
経営指導料	3 1,200	3 1,200
受取保険金	5,896	7,561
その他	3 10,280	3 6,447
営業外収益合計	50,551	48,146
営業外費用		
支払利息	21,370	18,017
売上割引	9,458	10,045
その他	798	2,993
営業外費用合計	31,626	31,056
経常利益又は経常損失()	74,802	112,475
特別利益		
固定資産処分益	25	1,499
受取和解金	4,982	-
特別利益合計	5,008	1,499
特別損失		
固定資産処分損	644	3 3,558
リース解約損	-	2,945
特別損失合計	644	6,503
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	79,166	117,479
法人税、住民税及び事業税	10,915	3,576
法人税等調整額	13,098	1,351
法人税等合計	24,013	2,225
当期純利益又は当期純損失()	55,152	119,704

(売上原価明細書)

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商製品売上原価		3,789,021	89.8	3,640,326	87.5
不動産売上原価		391,592	9.3	480,930	11.6
賃貸費用		39,826	0.9	38,966	0.9
売上原価合計		4,220,441	100.0	4,160,222	100.0

(注) 1. 製品の原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

2. 不動産売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、主に設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,137,144	26,386	300,000	97,078	1,640,609
当期変動額										
土地圧縮積立金の取崩						2,126			2,126	
償却資産圧縮積立金の取崩							3,178		3,178	
剰余金の配当									10,925	10,925
当期純利益									55,152	55,152
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,126	3,178	-	49,531	44,226
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	23,208	300,000	146,609	1,684,836

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,760	1,739,417	239,382	239,382	1,978,799
当期変動額					
土地圧縮積立金の取崩					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		10,925			10,925
当期純利益		55,152			55,152
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54	54	54
当期変動額合計	59	44,167	54	54	44,112
当期末残高	107,819	1,783,584	239,327	239,327	2,022,912

当事業年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	23,208	300,000	146,609	1,684,836
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩							23,208		23,208	
剰余金の配当									10,924	10,924
当期純損失（ ）									119,704	119,704
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	23,208	-	107,421	130,629
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,135,018	-	300,000	39,188	1,554,206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,819	1,783,584	239,327	239,327	2,022,912
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		10,924			10,924
当期純損失（ ）		119,704			119,704
自己株式の取得	77	77			77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			63,465	63,465	63,465
当期変動額合計	77	130,707	63,465	63,465	194,172
当期末残高	107,897	1,652,876	175,862	175,862	1,828,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 7～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末在籍従業員に対して、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」11,580千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」531,137千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」519,557千円として表示しており、変更前と比べて総資産が11,580千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	239,219千円	59,392千円
構築物	2,789	-
土地	910,096	757,664
計	1,152,105	817,056

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	250,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	223,520	224,800
長期借入金	164,000	191,600
計	637,520	516,400

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	4,266千円	614千円
短期金銭債務	4,138	5,818

(損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価減が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
棚卸資産評価減	13,115千円	126,500千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
販売員給与手当	124,899千円	126,634千円
運賃諸掛	127,788	130,766
従業員給与手当	181,596	165,609
賞与引当金繰入額	21,000	12,000
減価償却費	37,007	36,106
貸倒引当金繰入額	12,728	4,882
退職給付費用	16,864	12,904

- 3 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
売上高	13,678千円	3,023千円
仕入高	599	2,151
販売費及び一般管理費	42,713	42,903
営業取引以外の取引による取引高	1,965	4,020

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は13,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は13,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	9,982	49,970
貸倒引当金	30,918	29,437
賞与引当金	6,398	3,672
未払費用	950	592
繰越欠損金	33,583	30,963
退職給付引当金	29,413	27,260
強制評価損	29,973	29,973
減損損失	6,263	6,263
その他	2,748	1,791
繰延税金資産小計	150,231	179,923
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	115,771
評価性引当額小計	77,265	115,771
繰延税金資産合計	72,965	64,151
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	500,454	500,454
償却資産圧縮積立金	10,225	-
その他有価証券評価差額金	81,629	60,790
その他	212	272
繰延税金負債合計	592,523	561,518
繰延税金負債純額	519,557	497,366

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成30年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

当事業年度 (平成31年 3 月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	332,661	81,641	680	23,728	389,893	901,193
	構築物	4,339	1,200	329	691	4,518	198,368
	機械及び装置	5,114	4,500	140	2,120	7,353	62,617
	車両運搬具	0	280	-	140	140	895
	工具、器具及び備品	1,318	972	0	564	1,727	32,006
	土地	2,610,184	-	-	-	2,610,184	-
	リース資産	55,648	-	-	16,074	39,573	63,657
	山林	42,937	-	-	-	42,937	-
	計	3,052,205	88,593	1,150	43,321	3,096,327	1,258,737
無形固定資産	電話加入権	1,485	-	-	-	1,485	-
	ソフトウェア	5,504	9,472	807	2,765	11,403	-
	リース資産	2,122	-	-	878	1,244	-
	計	9,113	9,472	807	3,644	14,133	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」の主なものは、西部賃貸倉庫の改修工事及び岐阜事業所のトイレ改修工事であります。
2. 「構築物」の「当期増加額」の主なものは、西部賃貸倉庫の舗装工事であります。
3. 「機械及び装置」の「当期増加額」の主なものは、西部事業所のボイラー設置工事であります。
4. 「ソフトウェア」の「当期増加額」の主なものは、販売管理システムの改修であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	101,100	12,368	17,268	96,200
賞与引当金	21,000	12,000	21,000	12,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	買取代金総額が 100万円以下の金額の場合 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額の場合 0.900% (円未満切捨て) ただし、算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日東海財務局長に提出

（第79期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日東海財務局長に提出

（第79期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月14日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成30年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6 月27日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 哲 雄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名古屋木材株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名古屋木材株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月27日

名古屋木材株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 田 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名古屋木材株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名古屋木材株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。